

会 議 要 旨

			記 録 者	小 崎 貴 行	
供 覧	部長	課長	課長補佐	係長	課員
件 名	第1回龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生有識者会議				
日 時	平成27年7月1日（水） 午後5時から				
場 所	市役所5階 全員協議会室				
出席者	<p><参加者> 張替武敏，大竹 昇，重田一男，中屋敷英一，諸岡徹也，沼田公美子，溝田泰夫，苦瀬博仁，磯貝浩昭，片平正夫，関口哲也，鈴木賢次，伊藤哲也，片見常雄，水野保子，吉葉修子，木村和雅</p> <p><執行部> 中山市長，川村副市長，藤後教育長，直井総務部長，松尾総合政策部長，龍崎健康福祉部長，加藤市民生活部長，菅原都市環境部長，荒井教育部長，青山議会事務局長，出水田危機管理監</p> <p><事務局> 企画課 宮川課長，大貫課長補佐，関ヶ原係長，記録者</p>				
欠席者	0人				
傍 聴	0人				
議 題	<p>1 開 会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 座長の選出</p> <p>4 議 事</p> <p>（1）龍ヶ崎市人口ビジョン・総合戦略策定基本方針について</p> <p>（2）平成27年の策定スケジュールについて</p> <p>（3）龍ヶ崎市人口動向・将来人口推計について</p> <p>（4）龍ヶ崎市の地方創生の取り組みについて</p> <p>5 閉 会</p>				
情報公開	<input checked="" type="radio"/> 公 開 <input type="radio"/> 部分公開 <input type="radio"/> 非 公 開	非公開（一部公開を含む）とする理由 公開が可能となる時期（可能な範囲で記入）		（龍ヶ崎市情報公開条例9条 号該当） 年 月 日	

事務局	【開会】
中山市長	【あいさつ】
	≪委員自己紹介≫ ≪執行部紹介≫ ≪事務局紹介≫
松尾部長	【座長選出】 座長に溝田氏を選出
溝田座長	≪座長あいさつ≫
【議事】 (1) 龍ヶ崎市人口ビジョン・総合戦略策定基本方針について (2) 平成27年の策定スケジュールについて ≪資料に基づき、一括して事務局より説明≫	
<ul style="list-style-type: none"> ・会議の方向性について確認したい。本会議は公開とのことだが、どのように公開し、議事録等の作成についてはどのように考えているのか。 →原則公開とし、傍聴についても認めていきたい。本会議は、市長が参加を求め、それに賛同して参加いただいている会議であり、委嘱や任命はしないので、議事録署名人は選出せず、会議要旨の作成・配布を考えている。 ・本会議は、外部組織と位置付けられているが、本会議での議論や提言が、どのように担保され、反映されるのか。 →本会議は、地元、地域等に密着した方々から意見をいただく場であり、その意見を参考としながら本市の人口ビジョン及び総合戦略を策定したいと考えている。 ・人口ビジョンの期間が長期であるので、総合戦略について、まず議論すべきではないか。 →目標年次の2060年については、国が示す策定指針等に定められたもので、地域の実情に応じて2040年とすることも可能とされている。また、人口ビジョンの策定に際しては、人口動向等の現状分析や将来人口の推計を行い、それらを踏まえて総合戦略を策定していく。 ・県には茨城労働局、市にはハローワークと労働基準局があり、仕事づくりという観点では、ハローワークは重要な役割を担っている。なぜ本会議の参加者としていないのか。 課題解決に向けて、ハローワークがどのようなイメージや考えを持っているのか知りたい。 →参加いただいている方のそれぞれの立場から意見を頂きたいというのが第一の趣旨である。ハローワークについては、国等の機関であり、業務の一環として、別途意見を伺っていきたい。情報等については、資料等をお示ししたい。 ・ハローワークは、労働者の需給を調節することにある。我々が取り組もうとしている、しごとの創出や人口を増やすための方策は、ハローワークの役割の前提になるものと考えている。 ・人口戦略はサブテーマであり、総合戦略について、まず議論すべきと考える。第5次行政改革大綱や第2次財政健全化プランを平成18年に適用し、財政健全化に向けて取り組んでいるところだが、財政面がリンクされていないのではないかと。 →第1～3次財政健全化プラン及び財政改革推進プログラムを推進し、効果を上げてきた。第3次財政健全化プランの期間では、歳入歳出合計で55億2,100万円ほどの財源を確保している。 	

- ・仕事を生み出して、人口が増加することが望ましいが、国では人口が減少するという予測の中で、移民政策などを検討していくものと認識している。我々の取組は、その政策とは離れて、地域での幸せを考えて、議論できることを議論していくといった方向性でよろしいか。
→はい。
- ・本会議は、意見を出す会議であり、決議する会議ではないと理解し参加している。今、置かれている立場、その範囲内での意見を出すということで引き受けたが、よろしいか。
→はい。

(3) 龍ヶ崎市人口動向・将来人口推計について

《資料に基づき事務局より説明》

- ・純移動率の定義を教えてください。
→特定の期間（国勢調査から国勢調査の間）の人口の増減数を5歳刻みに把握し、それを基に転出入の人口移動の割合を算出したもの。分母はその期間の総人口の平均値を使用する。（平均総人口に対する、年平均の移動数の比率）
- ・人口ビジョンでは、将来人口をどのように考えているのか。
→国の長期ビジョンでは、2060年の人口について1億人を維持することを目標としており、それらを勘案しながら、市の実情を踏まえ将来の人口のあり方を示していきたい。
- ・資料に示されている市の現状などについて、何が原因なのか把握しているのであれば示していただきたい。過去に取った統計やアンケートの結果などを踏まえて、方向性を探っていくことができるのではないかと。
→現在、課題を抽出し、分析を進めている。今後、示していきたい。
- ・本市の出生率について、国や県と比較して低い状況にあるのはどうしてか。
→背景等は今後分析していくが、出生率については働く女性が多い地域、例えば東京都ではさらに低出生率であることから、働く環境等にも影響されるのではないかと考えている。
- ・旧市街地は、広い範囲が近隣商業地域に指定されているが、現在は空家・空地が増えており、いかにこれらを減らしていくかが課題である。近隣では空家バンクや空地バンクという制度を構築し、成果をあげている。都市計画を抜きにして、人口減少を止めることは難しいと考える。
→都市計画は重要な事業であると認識している。本年度は佐貫駅周辺の整備基本構想の策定、それに伴う定住政策・交流人口増加策を進めたいと考えている。また、竜ヶ崎駅北エリアの事業化についても検討しているので、意見を伺っていきたい。
- ・牛久市やつくば市で定住人口が増加している。佐貫駅周辺については、空地がとても多い。地価が安く、若い人たちが住める要素がたくさんあるので、住宅地としての活用を考えるべきではないか。
- ・人口減少の抑制を図ろうとするのであれば、自然増・社会増のいずれを目指すのかの議論がある。自然増であれば、低出生率の解消や自然増を生み出す世代の定住促進のような議論が必要となる。社会増であれば、65歳以上が増加しているが、受け皿の問題や働く場所の確保という議論がある。どのような年齢層にターゲットを絞るかということの整理が必要である。
- ・駅周辺の開発については、市外からの転入が好ましいシナリオであるが、市内のどこかが減少する可能性があり、本当に市全体の底上げになるか慎重な議論が必要である。

- ・国では、地方都市のネットワークのコンパクト化を推進しており、本市には、とても向いている取り組みであると思うので、検討するとよいのではないかと。
- ・区画整理にて宅地を造成し人口を増やすという手法は実現しないと考えている。低下している現在の地価では、工事費が賄えずに多くの清算金が発生する。県では区域指定制度の条例があり、多くの自治体が利用している。様々な手法が考えられるが、既存の市街化区域をいかに活かしていくかの検討は必要である。

(4) 龍ヶ崎市地方創生の取り組みについて

《資料に基づき事務局より説明》

- ・平成27年度に取り組む事業ということであるが、市全体のビジョンはもっと広い範囲で策定されているのか。
→まちづくりの最上位の計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」に基づき、多様な政策・施策を展開している。これらは、国の地方創生に合致する取組みとして、先行的に取り組んでいるものを一部紹介したものであり、取り組みの全てではない。
- ・現行のふるさと龍ヶ崎戦略プランや今後策定する次期の最上位計画は、今議論している総合戦略とは合致しない部分もあるが、整合性を持たせて議論をしていくという理解でよろしいか。
→同時に審議することはないが、総合戦略は次期の最上位計画に包含され、柱の一つになるとイメージしており、整合性を図りながら策定する。
- ・次期の最上位計画においては、現行の戦略プランにおける重点政策の柱立てを見直し、その中にまち・ひと・しごと創生も加えていくという理解でよろしいか。
→次期の最上位計画は平成27、28年の2ヵ年で策定し、柱立ての見直しも必要だと考えている。その柱の中に、まち・ひと・しごと創生関連も加わると考えている。
- ・子育て政策と高齢者政策の割合はどれくらいか、比較したことはあるか。他市との比較でもよいが、高齢者施策の充実度を示すものがあったとしてもよいのではないかと。
→高齢者対策について、介護保険制度は公的な経費も大きく予算規模が大きい。医療費についても、高齢者が対象者の多くを占めており、相当の経費があると認識している。子育て環境については、保育園、保育所で待機児童を発生させないという取組みである。また、小学校への進学、小学校3年から4年への進級時に学童保育に入れられないという問題が大きく、母親の就労機会と密接に関わる部分だと認識している。現在、希望者については小学校6年生の卒業まで、学童保育の受け入れ態勢を整備している。子育てと就労の両立に対する支援に関しては、今後も底上げをしていきたい。
- ・新築住宅件数はどのように推移しているか。
→新築住宅は年間300棟程度、平成元年の頃は1,000棟あったので、大きく減少している。
- ・最上位計画や都市計画マスタープランと齟齬が生じないように取組むとしているが、地方創生の取り組みは、どこまでをカバーエリアとしているのか。最上位計画にある取り組みについては、対象とせず議論しないということか。
→どこまでが地方創生であるかという範囲、線引きは基本的にはない。本会議では、全てに対し自由に意見をいただき、それを参考に総合戦略を策定していきたい。
- ・子育て環境日本一に向けた環境の充実や安心・安全な生活環境づくりといった、人の目に付きにくい事業について、どのように情報発信をしているのか。人口減少に歯止めをかけたいのであれば、対外的に発信して、龍ヶ崎の良さをアピールする必要がある。

→昨年4月にシティセールス課を発足させ、シティプロモーション活動を展開している。従来、行政は縦割りで、情報の発信に統一感がなく訴求力に欠けていることから、情報戦略、イメージ戦略、具体的な発信の方法についてシティセールス課で統括することとした。

また、まもなく策定されるブランドアクションプランでは、行政だけでなく、市民が応援団となり、SNS等を通じて情報の拡散を図ろうと考えている。共感を覚える情報を市民目線で伝えてもらう仕組み・組織を整備していきたい。

- ・今回策定する総合戦略についても、広く発信していくと理解した。各市町村でも同じ取り組みを進めると思うが、その中でいかに龍ヶ崎の総合戦略を魅力あるものにして、人を呼び込んでいくかが重要である。
- ・地方創生の一環として、市の魅力の発信という観点では特区の活用も有効ではないか。県ではフィルムコミッションがあり、本市でも映画の撮影など多くあるが、その他にも子育てや空家対策などと特区の活用を複合的に考え、まちづくりに活かればよいのではないか。

【閉会】